

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年10月30日

上場会社名 JFEコンテナ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5907 URL http://www.jfecon.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 那須 七信
 問合せ先責任者 (役職名) 企画部長 (氏名) 清水 晋 (TEL) 03(5281)8514
 四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 2019年12月5日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	14,743	△2.4	1,151	4.1	1,210	2.8	811	△3.6
2019年3月期第2四半期	15,106	2.0	1,105	△20.1	1,177	△19.5	841	△18.6

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 650百万円 (5.6%) 2019年3月期第2四半期 615百万円 (△37.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	283.30	—
2019年3月期第2四半期	293.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	38,195	28,491	70.8
2019年3月期	38,352	28,021	69.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 27,036百万円 2019年3月期 26,547百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	62.50	—	62.50	125.00
2020年3月期	—	62.50	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	62.50	125.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	4.8	2,600	11.9	2,700	10.0	1,780	3.6	621.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	2,867,500株	2019年3月期	2,867,500株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	4,095株	2019年3月期	4,069株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	2,863,422株	2019年3月期2Q	2,863,513株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第 2 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦激化や海外経済の減速を受けて製造業を中心に悪化の兆しをみせており、特に当社の主要な需要家である化学業界においては景気減速が鮮明となっております。

これを受けて、当社の事業分野である産業用容器業界における全国200リットル新缶ドラムの当第2四半期連結累計期間の販売実績は、前年同期比2.4%減の666万缶となりました。

また当社が国内とならんで事業展開している中国においても米中貿易摩擦のより直接的な影響に加えて、3月の江蘇省塩城での化学工場爆発事故の影響で需要家工場の生産が制限されたこと等もあり、4月以降に需要が大幅に落ち込んで、事業環境は非常に厳しいものとなっております。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

〔ドラム事業の状況〕

売上数量について

国内においては全国200リットル新缶ドラムの落ち込みを受けて販売数量が減少した一方、中国においては前年にあった天然ガス供給制限による需要家の操業停止等がなくなった効果が大きく、後半には前述の需要減があったものの前年同期比では数量増となっており、国内と中国を合わせた販売数量は前年同期比1.6%増の484万缶となりました。

売上高について

売上高は上記売上数量増の効果はあるものの元安による為替差が大きく、前年同期比2.4%減収の146億23百万円となりました。

経常利益について

国内においては事業環境悪化による数量減に対して、鋼材、副資材、運送費等上昇分についてお客様のご理解をいただき順次価格反映を進めると同時に、競争力強化・成長基盤整備・業務効率化も推進して収益悪化を抑え、一方中国は前述のように対前年同期比では数量が増加して増益となり、当第2四半期連結累計期間のドラム事業の経常利益は前年同期比38百万円増益（同3.1%増）の12億87百万円となりました。

〔高圧ガス容器事業〕

当第2四半期連結累計期間の業績は売上高が前年同期比4百万円減収（同3.6%減）の1億20百万円、経常損失は医療用酸素容器について高齢化と在宅医療の拡大を睨んで投資を行ったため減価償却費の負担により78百万円の損失（前年同期は62百万円の損失）となりました。

またあらたに事業化を進めて参りました燃料電池自動車用水素ステーション蓄圧器につきまして、当期に初の受注が実現いたしました。J F E スチール（株）製の量産タイプのシームレス鋼管に軽量かつ強度の高い繊維強化プラスチックを組み合わせることで低コストと長寿命を高いレベルで実現した製品であり、今後成長が期待されるこの分野で着実に需要に応じていくことで環境に優しい燃料電池自動車の普及を通じてCO2削減にも貢献していきたいと考えております。

〔連結業績の状況〕

以上の各セグメントを合わせた当第2四半期連結累計期間の当社の連結業績は、売上高が前年同期比3億62百万円減収（同2.4%減）の147億43百万円、経常利益は前年同期比32百万円増益（同2.8%増）の12億10百万円となりました。

なお、中国における物流外注化に伴う従業員に対する経済補償金の支払いと台風15号による損害を特別損失として計上しており、当第2四半期純利益は前年同期比30百万円減益（同3.6%減）の8億11百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、国内の販売数量減少等による売掛金の減少や減価償却による固定資産の減少を主因に前連結会計年度末比1億57百万円減少の381億95百万円となりました。

負債は借入金の返済等により同6億27百万円減少の97億4百万円となり、純資産は利益剰余金の増加により同4億70百万円増加の284億91百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2019年7月30日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,854	983,020
預け金	4,931,400	5,524,800
受取手形及び売掛金	11,783,598	11,212,920
商品及び製品	222,290	218,599
仕掛品	129,265	160,956
原材料及び貯蔵品	2,275,537	2,471,686
その他	780,293	701,718
貸倒引当金	△2,182	△2,120
流動資産合計	21,179,057	21,271,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,238,032	2,150,671
機械装置及び運搬具(純額)	5,214,404	4,922,422
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	83,556	226,110
その他(純額)	101,703	97,155
有形固定資産合計	14,120,231	13,878,895
無形固定資産		
その他	451,641	439,598
無形固定資産合計	451,641	439,598
投資その他の資産		
投資有価証券	1,801,575	1,810,748
繰延税金資産	525,099	526,080
退職給付に係る資産	110,571	102,793
その他	169,176	169,640
貸倒引当金	△4,700	△3,750
投資その他の資産合計	2,601,723	2,605,512
固定資産合計	17,173,597	16,924,007
資産合計	38,352,655	38,195,589

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,247,740	5,155,298
短期借入金	1,489,305	1,284,337
未払法人税等	393,494	363,137
未払消費税等	86,880	43,526
役員賞与引当金	31,000	13,250
その他	1,520,003	1,337,894
流動負債合計	8,768,424	8,197,443
固定負債		
長期借入金	10,000	-
役員退職慰労引当金	108,510	60,360
PCB処理引当金	41,915	40,791
退職給付に係る負債	1,382,424	1,385,238
資産除去債務	19,900	19,900
その他	296	296
固定負債合計	1,563,045	1,506,586
負債合計	10,331,470	9,704,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	19,017,724	19,649,954
自己株式	△11,282	△11,385
株主資本合計	26,021,316	26,653,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	208,643	211,043
為替換算調整勘定	341,388	184,832
退職給付に係る調整累計額	△24,143	△12,874
その他の包括利益累計額合計	525,888	383,000
非支配株主持分	1,473,980	1,455,114
純資産合計	28,021,185	28,491,559
負債純資産合計	38,352,655	38,195,589

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	15,106,838	14,743,860
売上原価	11,734,796	11,278,003
売上総利益	3,372,042	3,465,856
販売費及び一般管理費	2,266,464	2,314,487
営業利益	1,105,577	1,151,369
営業外収益		
受取利息	5,887	4,762
受取配当金	11,743	12,228
受取賃貸料	50,406	50,114
持分法による投資利益	39,907	39,712
受取保険金	31,867	16,125
その他	16,452	13,986
営業外収益合計	156,265	136,929
営業外費用		
支払利息	30,095	22,331
固定資産賃貸費用	19,287	20,667
その他	35,075	34,958
営業外費用合計	84,458	77,957
経常利益	1,177,384	1,210,341
特別損失		
物流関係補償費	-	19,172
災害による損失	3,969	19,014
特別損失合計	3,969	38,186
税金等調整前四半期純利益	1,173,414	1,172,155
法人税等	322,168	337,383
四半期純利益	851,246	834,771
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	9,884	23,576
親会社株主に帰属する四半期純利益	841,362	811,194

(四半期連結包括利益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
四半期純利益	851,246	834,771
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,574	△63
為替換算調整勘定	△263,246	△198,217
退職給付に係る調整額	9,436	11,268
持分法適用会社に対する持分相当額	4,961	2,462
その他の包括利益合計	△235,273	△184,548
四半期包括利益	615,973	650,222
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	663,250	668,307
非支配株主に係る四半期包括利益	△47,276	△18,084

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,173,414	1,172,155
減価償却費	580,001	559,720
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,651	19,382
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,180	△48,150
受取利息及び受取配当金	△17,630	△16,990
支払利息	30,095	22,331
為替差損益 (△は益)	7,752	860
持分法による投資損益 (△は益)	△39,907	△39,712
災害による損失	3,969	19,014
物流関係補償費	—	19,172
売上債権の増減額 (△は増加)	96,007	508,135
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△540,370	△243,729
仕入債務の増減額 (△は減少)	859,224	△56,911
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△13,004	△43,354
未収入金の増減額 (△は増加)	36,117	49,819
その他	△73,041	△62,766
小計	2,136,460	1,858,975
利息及び配当金の受取額	68,955	55,444
利息の支払額	△33,031	△22,194
災害による損失の支払額	△122	△222
物流関係補償費の支払額	—	△19,790
法人税等の支払額	△362,844	△371,420
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,809,418	1,500,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△683,947	△574,077
無形固定資産の取得による支出	△14,649	△21,780
投資有価証券の取得による支出	△6,897	△7,158
その他	△4,091	△745
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709,586	△603,763

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,709	△175,522
長期借入金の返済による支出	△378,925	△8,000
配当金の支払額	△214,792	△178,818
非支配株主への配当金の支払額	△12,970	△781
その他	△41	△102
財務活動によるキャッシュ・フロー	△628,439	△363,225
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33,878	△16,236
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	437,513	517,566
現金及び現金同等物の期首残高	5,419,262	5,980,254
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,728	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,850,047	6,497,820

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。